

(普通会計・連結ベース)を公表します

問合せ／企画部 財政室 ☎(995)1801

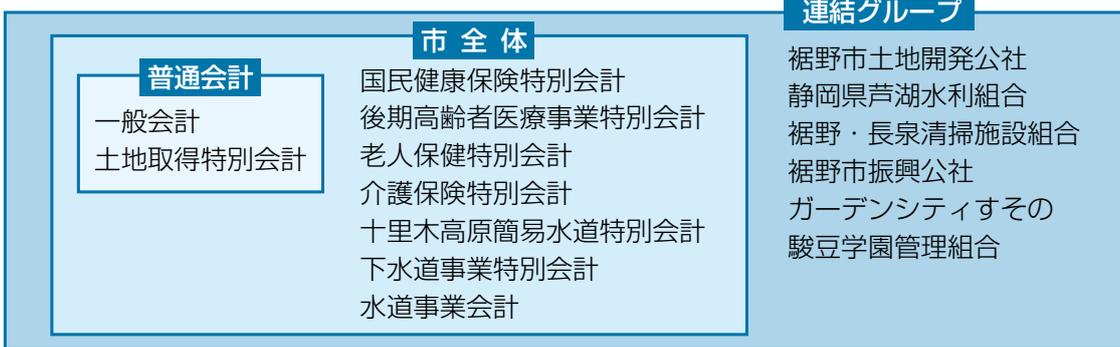
市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

●市の連結範囲

市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表いたします。



なお、平成19年度までの公表資料の内容と主な相違点は下記のとおりです。

- 売却可能資産の洗い出しと評価(未活用の公共資産の把握)
- 減価償却の計算方法(目的区分別の耐用年数の見直し)
- 貸付金及び未収金の評価(債券に係る回収可能額の把握)

●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

項目	普通会計	連結会計	市民1人当たり	平成20年度純資産増減額
期首純資産残高	919億円	1044億円	192万円	普通会計 919億円 ⇒ 943億円 (期首純資産残高 ⇒ 期末純資産残高) 24億円の増加
純経常行政コスト	△147億円	△162億円	△29万8千円	
一般財源				連結会計 1044億円 ⇒ 1074億円 (期首純資産残高 ⇒ 期末純資産残高) 30億円の増加
・地方税	131億円	131億円	24万1千円	
・地方交付税	1億円	1億円	2千円	
・その他行政コスト充当財源	18億円	18億円	3万3千円	
補助金等受入	19億円	40億円	7万2千円	
臨時損益	2億円	2億円	4千円	
期末純資産残高	943億円	1074億円	197万4千円	

※総務省方式改訂モデルでは、皆様の納めた税金は収益ではなく、純資産としてこの表に計上されています。

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

●普通会計貸借対照表(バランスシート/BS)

平成21年3月31日現在

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかが分かります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)です。

借 方 (資金を何に使ったのか)				貸 方 (資金をどこから調達してきたのか)			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				負債の部 (これからの世代が負担する金額)			
	普通会計	連結会計	市民1人当たり		普通会計	連結会計	市民1人当たり
1. 公共資産				1. 固定負債			
・有形固定資産	1005億円	1204億円	221万5千円	・地方債	153億円	238億円	43万8千円
・売却可能資産	1億円	1億円	2千円	・退職手当引当金	41億円	44億円	8万円
2. 投資等				2. 流動負債			
・投資及び出資金	2億円	1億円	1千円	・翌年度償還予定地方債	15億円	18億円	3万4千円
・貸付金	5億円	1億円	2千円	・賞与引当金	2億円	2億円	4千円
・基金等	35億円	40億円	7万4千円	・その他		1億円	2千円
・長期延滞債権	3億円	6億円	1万1千円	負債合計	211億円	303億円	55万8千円
・回収不能見込額		△1億円	△1千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
3. 流動資産				純資産合計	943億円	1074億円	197万4千円
・現金預金	101億円	117億円	21万5千円	負債及び純資産合計	1154億円	1377億円	253万2千円
・未収金	2億円	3億円	6千円				
・販売用不動産		5億円	7千円				
資産合計	1154億円	1377億円	253万2千円				

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公 共 資 産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有 形 固 定 資 産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投 資 及 び 出 資 金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長 期 延 滞 債 権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回 収 不 能 見 込 額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流 動 資 産	原則として1年以内に現金化される資産
固 定 負 債	返済期限が1年を越える債務
地 方 債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流 動 負 債	返済期限が1年以内の債務
退 職 手 当 引 当 金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

●行政コスト計算書（損益計算書 / PL）

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

性質別 経常行政コスト(A)					
	普通会計	構成比	連結会計	構成比	市民1人当たり
1. 人にかかるコスト	41億円	26.9%	45億円	19.7%	8万3千円
2. 物にかかるコスト	63億円	41.3%	76億円	33.2%	13万9千円
3. 移転支出的なコスト	44億円	29.5%	97億円	42.6%	17万8千円
4. その他のコスト	4億円	2.3%	10億円	4.5%	1万9千円
経常行政コスト合計	152億円	100.0%	228億円	100.0%	41万9千円

経常収益(B)				純経常行政コスト (A - B)		
	普通会計	連結会計	市民1人当たり	普通会計	連結会計	市民1人当たり
1. 使用料・手数料等	3億円	3億円	6千円	147億円	162億円	29万8千円
2. 分担金・負担金・寄附金	2億円	28億円	5万1千円			
3. 保険料	0億円	20億円	3万6千円			
4. 事業収益	0億円	15億円	2万8千円			
経常収益合計	5億円	66億円	12万1千円			

上記の表より算出された平成20年度の経常行政コスト総額は、228億円でした。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きいたことが分かります。これは主に社会保障給付に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かが分かります。市では社会保障給付等の福祉にかかる費用が一番多くかかっていることが分かります。

行政目的別 経常行政コスト					
	普通会計	構成比	連結会計	構成比	市民1人当たり
1. 生活インフラ・国土保全	22億円	14.1%	24億円	10.7%	4万5千円
2. 教育	28億円	18.7%	31億円	13.4%	5万6千円
3. 福祉	40億円	26.6%	101億円	44.4%	18万6千円
4. 環境衛生	15億円	10.1%	23億円	9.8%	4万1千円
5. 産業振興	8億円	5.0%	8億円	3.5%	1万5千円
6. 消防	9億円	6.0%	9億円	4.0%	1万7千円
7. 総務	24億円	15.8%	24億円	10.6%	4万4千円
8. 議会	2億円	1.3%	2億円	0.9%	4千円
9. その他	4億円	2.4%	6億円	2.7%	1万1千円
経常行政コスト合計	152億円	100.0%	228億円	100.0%	41万9千円

▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支出的なコスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金等）を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

● 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

区 分	普通会計	連結会計	市民 1 人当たり
1. 経常的収支の部	66億円	70億円	12万9千円
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	117億円	187億円	34万4千円
・ 地方税、地方交付税、国県補助金による収入	183億円	257億円	47万3千円
2. 公共資産整備収支の部	△38億円	△41億円	△7万5千円
・ 公共資産の取得等による支出	44億円	54億円	10万円
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	6億円	13億円	2万5千円
3. 投資・財務的収支	△17億円	△18億円	△3万3千円
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	29億円	33億円	6万1千円
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	12億円	15億円	2万8千円
4. 当年度歳計現金増減額	11億円	11億円	2万1千円
5. 期首歳計現金残高	90億円	106億円	19万4千円
6. 期末歳計現金残高	101億円	117億円	21万5千円

基礎的財政収支に関する情報 (普通会計)		市民 1 人当たり
収入総額	201億円	37万円
地方債発行額	△17億円	△3万円
支出総額	△190億円	△35万円
地方債償還額	18億円	3万3千円
基金等積立額	5億円	9千円
平成20年度基礎的財政収支	17億円	3万2千円

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。